東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

在外教育施設における教育実習プログラムの開発研究（2）：事前指導プログラムの開発と試行

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-06-18 キーワード (Ja): キーワード (En): Japanese International School, Teacher education, Teaching Practice, University of education, pre-teaching practice 作成者: 岩田, 康之 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173296

東京学芸大学次世代教育研究センター紀要　第２巻　pp. 25-33，2021

在外教育施設における教育実習プログラムの開発研究（2）

―― 事前指導プログラムの開発と試行 ――

岩　田　康　之*

（2021年1月12日受理）

IWATA, Y.; Study on the Development for Teaching Practice Programme at Japanese International Schools Abroad (2): Curriculum Development and Its Trial for Pre-Teaching Practice Programme.　ISSN 2435-3876

This paper tries to describe developing of pre-teaching practice programme at Japanese International Schools abroad by Tokyo Gakugei University (TGU)

Due to COVID-19 pandemic, teaching practice programme at Japanese International Schools (at Hong Kong and Bangkok) could not be held on FY2020. In addition, pre-teaching practice programme also had to be held without having field trip tour abroad.

In this context, TGU has organized a program mainly by on-line LMS and/or on-line meeting tools. On autumn semester 2020, a 30-hours class with 4 components has been set up – (1) lectures on leaning environment of Japanese children abroad, (2) individual research about Japanese communities abroad and so on, (3) on-line seminars with organizations related to education and (4) wrap-up presentations and reflection session. Through this program, students have shown remarkable progress to deepen their understandings on learning environment of Japanese children abroad.

KEY WORDS : Japanese International School, Teacher education, Teaching Practice, University of education, pre-teaching practice

* *Research Center for Education in the Next Generation, Tokyo Gakugei University*

１．教育系大学のグローバル化対応と在外教育施設の活用

１．１　「日本人学校での教育実習」とグローバル教員の養成

本稿の目的は，東京学芸大学次世代教育研究センターの研究プロジェクト「在外教育施設（日本人学校小学部）における教育実習プログラムの開発研究」（2019-20年度）[1]の一環として，教育実習を在外教育施設（日本人学校）で行うことに関わって，主に2020年度に行った事前指導プログラムの開発と試行の実践に基づき，その効果検証も含めた検討を行うとともに，これを含めて日本の教員養成系大学における教員の資質向上に関わる継続的な事業としていく際の課題を析出することにある。

既に本プロジェクトの取り組み（岩田2020ほか）で明らかになっているように，教育職員免許法施行規則の改正（平成30年文部科学省令第34号）[2]を受けて在外教育施設で教育実習を実施すること（いわゆる「日本人学校での教育実習」）が可能になったものの，その実施の具体についてはそれぞれの大学と在外教育施設との連携協定において定めていくこととされている。

この「日本人学校での教育実習」は，政権与党である自由民主党のいわゆる文教族議員を中心とした海外子女教育推進議員連盟が在外教育施設の利害関係者の意向を酌んで政策化する動きが起こり，これを中央教育審議会初等

* 東京学芸大学次世代教育研究センター

中等教育分科会教員養成部会で審議する形で実現したという背景を持つものである。ただし，東京学芸大学の国際課長であった秋保聡[3]が指摘するように，自由民主党文教族議員たちの発想には「海外に行って帰ってくればグローバル化した学生という」発想があり，「海外に行くことが大事だよねとなっていて，何が大事かということにはあまり頭が行っていないという状況」があり，それを具体的に検討すべき教員養成部会においても「教育実習はやっているけれども，何がグローバル化してきたか，現地の生活を体験してきてよかったよね，自分で解決できたという。そこのところに目が行っているので，肝心の中身のほうはおろそかというか，検討の中で抜けている」という流れの中で教育職員免許法施行規則が改められているという経緯がある。

それゆえ，「日本人学校での実習」のプログラム内容や実施に関しての諸課題の検討は，このプログラムを実施する各大学の側に委ねられることになっている。

１．２　教育実習・教員採用・研修を通じたキャリア支援

教育実習のプログラムは，学生たちが，大学においていわゆる「座学」的に教育理論や教育内容・指導法等を学んだことを踏まえて，教育の実地に触れる中でさらに学びを深め，さらにその実地に触れる学びを事後に省察するという往還の中で教員としての力量形成を行っていく一連のプロセスの中にある。当然のことながら，実習は単独のプログラムではなく，教員養成を行う大学（学士課程）のカリキュラムの中に位置付く。

このような基本認識のもと，東京学芸大学においては，2020年度より日本人学校三校（バンコク日本人学校，香港日本人学校香港校，香港日本人学校大埔校）における四年次学生を対象とした教育実習を開始することとしたが，「日本人学校での教育実習」を単発の取り組みとはせず，その事前指導的な内容を持った科目群の整備，日本人学校での実践に興味関心を持つ学生の推薦採用，さらにその先に日本人学校の教員たちの研修のサポート，という一連の事業として整えるべく，包括的な連携協定を三校それぞれと締結している（下図参照）。

事前指導的な内容を持った科目群としては，「グローバル教育演習（タイ）」「グローバル教育演習（香港）」「教育コラボレーション演習」の３科目（いずれも２単位）を，在外教育施設での参観や参加活動を含むものとして設定し，実習希望者の事前指導としての履修を薦めている。これら３科目はいずれも，日本人学校の参観を含む一週間程度のスタディツアーとその事前学修・事後の省察で構成されている。「グローバル教育演習」２科目は従前のカリキュラム（2010年度入学生以降）に設けられていた，海外の教育事情を実地に学ぶことを主眼とした授業[4]に日本人学校訪問を付加した形のものであるが，「教育コラボレーション演習」については，日本人学校との連携強化を見据えて，「「海外在住の日本人の子どもたち」の学び（学校・学校外）について，バンコクでのフィールドワークを通じて実践的に学」[5]ぶべく，2015年度入学生以降の科目として新設したものである。

また，こうした派遣プログラムに合わせる形で，引率教員が派遣先の日本人学校において研修プログラムを提供する[6]ということも，随時行われるようになっている。当然のことながら，日本人学校は日本の学習指導要領に沿った教育を提供することを使命としているものの，国内にいる場合と同様の研修を受ける機会には乏しい。また，後

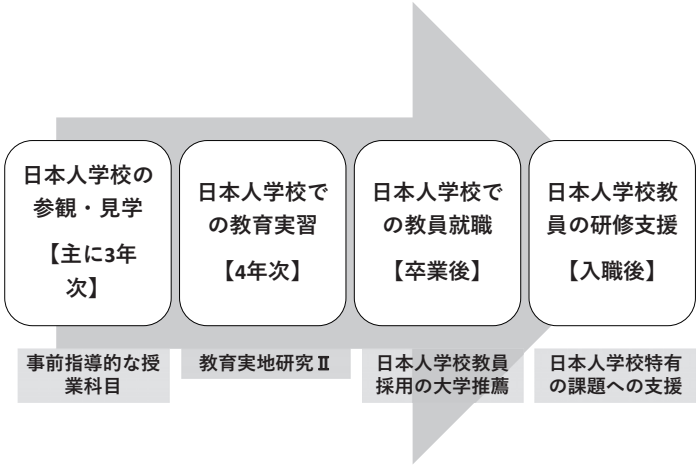

図　教員養成カリキュラムと継続的キャリア支援のイメージ

述するように独自の組織運営上の課題もあり，研修のニーズが高いのである。

さらに，日本人学校での就職支援として，卒業生・修了生を日本人学校三校（香港の二校およびバンコク）における学校採用教員として推薦していく事業[7]にも着手している。

こうした既存の取り組みに加えて，今回の教育職員免許法施行規則改正を受けて「日本人学校での教育実習」の機会を設定することで，教員養成系大学のカリキュラムとキャリア支援をつなぐ一連の流れが整うことになるわけである。

１．３　COVID-19と2020年度の対応

以上のような経緯で，東京学芸大学においては，2020年度より「教育実地研究Ⅱ」の実習校のオプションに日本人学校３校を加えることとした。この「教育実地研究Ⅱ」は，３年次（９月～10月）に３週間程度附属学校園で行う「教育実地研究Ⅰ」（教員養成課程の学生は全員必修）を経た学生が，４年次の春学期に，都内公立校や母校などでさらに３週間程度の実習を行うものとして設定されている。日本人学校３校それぞれとの協議に基づいて当面は小学部のみで実習を行うものとし，2019年度の初等教育教員養成課程（小学校免許取得が要件となっている選修）の３年生を対象として募集を行い，６名の実習生を内定した（香港日本人学校香港校・大埔校各２名，バンコク日本人学校２名）。実習のスケジュールとしては，2020年の５月～６月の３週間が予定された。

これら６名に対しては，学務課教育実習係が行う，通常の実習オリエンテーションに加えて，「日本人学校での教育実習」に関するオリエンテーションを別枠で設定して，2020年の２月～３月に２回行っている（内容的には渡航やビザに関すること，日本人学校の教員の業務に関すること，の２点が中心）。

しかしながら，2020年初頭に発生したCOVID-19の感染拡大に伴い，日本や，派遣先であるタイ王国や中華人民共和国香港特別行政区を含む各地で学校の休校措置や，入国・入域者の制限や検疫強化（いわゆる「水際作戦」）が行われることとなった。このため，2020年３月の時点で，５～６月の当初予定での実習実施は困難と判断し，各校と協議の上，９月下旬～10月の代替日程を設定することとした。その後もCOVID-19の収束の見通しは立たず，文部科学省では2020年度の特例措置として教育実習の半減（５月１日），さらには免除（８月11日）を認めるなど，日本国内での教育実習も通常と大きく異なる運営となった（東京学芸大学においては，４年次春学期の「教育実地研究Ⅱ」は中止，３年次秋の「教育実地研究Ⅰ」は感染症対策を施しつつ各附属学校園にて実施）。

こうした状況を踏まえ，代替日程での実施の可否を判断する基準として（1）定期航空便の運航再開，および（2）入境制限の解除（入国後一定期間の隔離などの条件緩和も含む），の２点を申し合わせてその後の改善を期待したものの，最終的にはそれぞれ中止の判断を余儀なくされている（７～８月に，各校と協議の上決定）。なお，2021年度の実習に関しては，前年度同様に公募を行い，４名の実習生を内定している（香港日本人学校２名，バンコク日本人学校２名）が，同様に代替日程の検討を行うとともに，実習生に対してはスケジュール変更や中止の可能性があることを事前に説明し，了解を得た上で実施を計画している。

また，事前指導的な内容を持った３科目に関しても，それぞれに含まれるスタディツアーの渡航が困難となり，授業内容・構成の変更の必要が生じた。2020年度に関しては，まず「教育コラボレーション演習」を春学期から秋学期に移設し，もともと秋学期に設定されている他の２科目とともにスタディツアーの実施の可能性を探る一方で，スタディツアーが実施できない場合も想定し，授業の目標に適ったコンテンツをスタディツアー以外の部分でそれぞれ２単位相当用意することとした。

そして図らずも，以上のような緊急避難的な対応が，「日本人学校での教育実習」に関する事前指導（現地に赴く前に日本で学ぶべき学習）の充実という点で大きな収穫を得られることにつながったのである。

２．「日本人学校での教育実習」事前指導プログラムの開発

２．１　「日本人学校での教育実習」と「グローバル化対応」の架橋

「日本人学校での教育実習」を通じて学生たちにグローバルな知見をはぐくむには，一般的に教育実習のコアとなる教科指導や学級経営といった内容ではなく，むしろその外側の部分が重要になる。日本人学校は日本国外にあるものの，日本人の子どもたちに日本の学習指導要領に即して日本の検定教科書を用いて日本の教員免許状を持つ教員が指導することがメインであるため，それ自体は日本国内の一条校と変わらず，この部分に関する事前指導・事

後指導について別立てのものは不要ということになる。

それ以外の，日本人学校における独自の取り組みに触れる機会（具体的には現地校との交流会や地域学習などに実習生が参画できるように）や，滞在先で異文化に触れながら生活をする体験を実習中に実習生に与えることで，実習生のグローバルな知見を育む契機となりえよう。また事前指導においては，背景となっている当該地域での日本人社会のありようや，当該地域に在住する日本人の子どもたちにとっての日本人学校以外の学びの場のありようや，日本と当該地域との関係などとの関係性などについての重層的な理解をはぐくむ機会を実習生に与えるプログラム作りが肝要となろう。

２．２　「日本人学校」とその外側：「教育コラボレーション演習」のねらい

2015年度以降の新入生を対象として新設した「教育コラボレーション演習」（３年次集中・２単位）は，東京学芸大学が在外教育施設との連携を強化しつつあり，それに呼応して日本人学校に関心を持ち，日本人学校への就職を志す学生が増えつつある中で，「海外在住の日本人の子どもたちの学び」をフィールドワークで学ぶ科目として設定されている。

この授業は，10月上中旬（３年次の「教育実地研究Ⅰ」を終えた直後）に一週間程度のバンコクへのスタディツアーを行い，バンコクにおける在外教育施設（バンコク日本人学校および如水館バンコク高等部），日本人の比較的多く在籍するインターナショナルスクール，さらには現地校や日系企業（盤谷日本人商工会議所）等への訪問参観を通じて，バンコクにいる日本人の子どもたちの学びについて実践的に知ることを核としている。スタディツアーのスケジュール（2019年度の例）は表1に示すとおりである。ここにもあるように，こうした教育施設等への参観のほかに，夕方以降にオプションで塾や幼稚園等の見学や日本人学校教員たちとの懇親会を設定し（希望者のみ参加），またグループごとの自主研修（課題に沿った調査活動）を行う日を設けている。

このスタディツアーの前に数回，日本人学校やインターナショナルスクール，さらには海外の日本人社会についての事前学修を行い，帰国後には自主研修（グループワーク）の発表と全体の省察の機会を持ち，レポートの提出を以て単位認定を行っている。このような構成を採ることで，バンコクの日本人学校それ自体についてはもちろん，海外在住の日本人の子どもたちの学びについての構造的な理解を育むことを企図している。

履修者は2017年度（初年度）が10名，18年度が12名，19年度が15名で，この３コーホート37名のうち12名が卒業後にバンコク日本人学校に採用されている（2021年度からの内定を含む）。

表１　2019年度「教育コラボレーション演習」バンコクでのフィールドワーク

日程	AM	PM
【1日目】 2019/10/06（日）	各自離日	オリエンテーション
【2日目】 2019/10/07（月）	学校参観（１） 如水館バンコク高校（在外教育施設）	※ 幼稚園訪問
【3日目】 2019/10/08（火）	学校参観（２） サムソム小学校･幼稚園（現地校･私立）	※ 日系塾参観（１）
【4日目】 2019/10/09（水）	学校参観（３） NISTインターナショナルスクール（インター校）	※ 日系塾参観（２）
【5日目】 2019/10/10（木）	学校参観（４） チュラロンコン大学附属小･中学校 （現地校･附属）	チュラロンコン大学 キャンパスツアー ※ 日系塾参観（３）
【6日目】 2019/10/11（金）	学校参観（５） バンコク日本人学校（在外教育施設）	施設参観･講義 JCCバンコク ※ バンコク日本人学校教員との懇親会
【7日目】 2019/10/12（土）	自主研修／グループワーク	
【8日目】 2019/10/13（日）	ミーティング	各自離泰

※夕方～夜のプログラムに関しては希望者のみの参加。

２．３　2020年度秋学期「教育コラボレーション演習」の実践

2020年度においては，COVID-19の影響により，バンコクに実際に赴くスタディツアーが実施できないことに加え，オンライン学修ツール（webclass）やオンライン会議システム（Microsoft Teamsやzoom等）を用いてのリモート授業によって，２単位相当（30時間＝15回分の授業＋予習復習）を構成することを余儀なくされた。また，図書館の利用にも制約がある中，資料の探索については主にウエブ上で行うものを主にすることとなった。

2020年度の15回分の授業は，①テキストや参考文献を示し，レクチャーを配信するもの（およそ５回分），②参加学生による調査・探究課題とその発表を主とするもの（およそ３回分），③通常のスタディツアーで訪問する教育機関等の協力を得てのオンラインセミナー（５回），そしてそれらを踏まえて最後に④学生たちに「海外在住の日本人の子どもたちの学び」についてテーマを絞ったプレゼンテーション（２回），という構成とした。履修者は10名，大半は日本人学校への就職を視野に入れた３年次学生であった。以下，①～④の具体的な内容と，その他に特筆すべき内容（⑤）について記す。

① レクチャーと考察課題

初回および第２回においては，日本人学校に関する全般的なことがらについての理解の共有を図るべく，シンガポール日本人学校での勤務経験を持つ教員によるテキスト（岩尻2017）の読み込みを行うとともに，文部科学省のサイトにあるリーフレット[8]「海外で学ぶ日本の子供たち」を参照しながら，在外教育施設（日本人学校・補習授業校）の世界的な分布や，それらの運営，さらには日本政府（文部科学省・外務省）によるサポート（施設設備などのハード面，教員の派遣や教科書の支給といったソフト面）について概括した。また参考資料（佐藤ほか2020等）を呈示した。その上で，アジアにおいては日本人学校で学ぶ子どもの比率が高いのに対して，欧米においては補習授業校・現地校で学ぶ子どもの比率が高いという地域分布について，その理由[9]について考察することを課題とした。

続いては，日本人学校の教員や日本人学校の組織運営についての理解を深めるべく，海外帰国子女振興財団による日本人学校就職志望者への案内[10]や，新聞記事[11]等を用いて解説を行った。在外教育施設の教員には大別して文部科学省の派遣によるもの（一定のキャリアのある中堅以上の教員・管理職）と，各学校で採用しているもの（大半は若手。いわゆる「学採」）の二種があり，後者については海外子女振興財団が採用情報の集約や選考のとりまとめを行っていること，そして双方ともに任期があって，数年の滞在の後は国内で教員となる者が多いこと，また在外教育施設の大半は，それぞれの地域にある日系企業を主なメンバーとする経営理事会的な組織によって設立運営されていることなどを概括した。その上で，こういう教員集団と経営母体を持つ学校が抱える問題[12]について考察することを課題とした。

これらに加えて，日本人学校以外の学びの場として，インターナショナルスクールやその多くでカリキュラムに取り入れられている国際バカロレア（PYP・MYP・DP）の状況，さらには学校外で補習教育を提供する塾や予備校の状況（いわゆるshadow education）についても，概括的なレクチャーを行っている。

② 調査・探究課題

こうしたレクチャーと平行して，学生たちによる調査課題を提示し，それぞれのまとめた課題をシェアすることで理解を広げ・深めていくこととした。示した課題は「日本人学校での実践に関すること」と「日本人学校のある地域の日本人社会に関すること」の２つである。

前者については，東京学芸大学国際教育センターの「在外教育施設における指導実践記録集」[13]や，文部科学省による日本人学校・補習授業校応援サイト「AG5」の中にあるプロジェクト報告のサイト[14]等を紹介し，「日本人学校ならではの実践」について事例的に考察することを課した。現地理解・国際理解等に関する事例に注目した学生が多かった。

後者に関しては，まずはこの授業で主なフィールドとするバンコクの日本人社会について，ウエブ上のサイトの情報を基に考察を加えることを課した。「バンコクマダム」[15]等の日本人向けポータルサイトが数多くあること，およびそれらの内容がバンコクでの生活全般にわたって充実していること，等に着目した学生が多かった。その上で，次の回においてはバンコク以外の地域（任意）について，その日本人社会の状況について調査し考察を加えることを課した。日本人学校の規模≒日本人社会の規模≒日本人向けの情報の充実度，がほぼ比例関係になっていることが知見として共有された。

③ オンラインセミナー

2019年度のスタディツアーで訪問した在外教育施設２校（バンコク日本人学校・如水館バンコク高等部），盤谷

日本人商工会議所，バンコク市内の日系塾二校（日本に本部のある塾の海外ブランチ，および個人経営の塾），計五回，zoomを使ってオンラインのセッションを持った。それぞれについて，ウエブ上の情報や送付された資料によって事前学習→学生たちからの質問を先方に送付→その質問への回答を含めての説明→学生たちとの意見交換，という流れで行っている。日本人学校やインターナショナルスクールに通う子どもたちの学校・学校外での学び（その先にある進学の要望やそのニーズに応えるサービスのあり方），日系企業によるそれらへのサポート等について，学生たちはそれぞれの実地に触れぬまでも生の話を聞く機会となった。

④ 学生によるプレゼン

最後の２回分は，学生それぞれに15分程度のプレゼンテーションを行ってもらい，それらを踏まえたディスカッションとした。同じ授業を受けていても，10名の学生の関心の所在はそれぞれに異なり，テーマは日本人学校での実践（国際理解，言語教育等）・日本人社会に関すること，等々多岐にわたっていた。

⑤ その他

普段はできなかったこととして，他の授業との相互共有を行うことができた。「グローバル教育演習（香港）」の中で行った香港日本人学校（香港校・大埔校）のオンラインセミナーや，「グローバル教育演習（タイ）」の中で行ったバンコクの現地校のオンラインセミナーについては，この授業の参加者のうち希望する者の参加（および事後の動画視聴）を認めた（またこれら二つの授業の参加学生に対しても，この授業の③の部分への参加を認めた）。

なお，2021年度に在外教育施設で実習を予定する４名のうち３名がこの授業に参加し，残る１名もコンテンツを共有することで，前年度以上に充実したオリエンテーションの機会ともなった。

３．学生たちは何を学んだか

３．１　学生たちの認識の深化

この授業では，初回に「何を学びたいか」を問うとともに，最終レポートにおいて「何を学んだか」を省察してもらっている。その概要をまとめた[16]ものが表２である。

表２　学生たちの「学びたいこと」「学んだこと」

学生	「何を学びたいか」（初回）	「何を学んだか」（終了後）
A	自分は将来，日本人学校で働きたいと考えている。しかし，そう考えた理由のもとは日本人学校に通う先輩の話であったり，説明会で教えられた日本人学校の良い部分であったりと，実際に自分から日本人学校について学ぶことはなかった。そのため，日本人学校とはどのようなものであるのかということを，内部からの意見だけでなく客観的に，かつ詳細に知りたい。	在外教育施設で働く際に求められることを考察した。まず，あくまでも日本人の子供に対しての教育であり，海外にいたとしてもできる限り日本の教育に寄せる努力が必要だという事だ。〔略〕次に，物事に臨機応変に対応できる能力が求められると考える。これは先ほどの日本の教育に寄せる努力とは真逆の思想ではないかと思う。たとえ日本人の児童，日本人の教員，日本人によって経営されている学校であっても，海外に設置されているという要因ひとつで今までの自分の学校教育の常識と大きく異なることが考えられる。そのため，先ほど述べたように自分が今まで日本でどのように教育を受けてきたのかを振り返って考えつつも，海外での子供の思想や考え方に応じて指導の仕方や関わり方を変えていかなければならないと思う。そして，日本を一度外から見ることによって，その後日本の教育をまた新たな角度から考え直し，日本の学校に持ち込むことが期待されている。 以前，バンコク日本人学校の説明会に参加したが，今回受講したことで，説明会では語られなかった過酷な部分やリアルな現場の意見を知ることができ，より在外教育施設で働くことを鮮明にイメージできるようになった。
B	この授業を通して，海外の学校の様子やそこで学ぶ子供たちの様子がどのようであるか，雰囲気などをつかんで，将来自分が就職したときのイメージを持ち活かしたいと思います。 また学校内外の連携のこと，日本の学校現場と違うところ，現地の先生方の生活などを知ることができたらと思います。	自分が思っていたよりも日本人学校は日本と変わらない部分が多いとわかった。しかし教員や児童の流動が激しいため，変化にすぐに対応できる適応力を身に付ける必要があると感じた。またその点に関連して，この授業でバンコクの日本人学校のみならず塾などの教育機関について学ぶことができ，バンコクの教育事情を学ぶことができたため，非常に良い機会だったと感じている。事前に学ぶことができたので，タイに行ったときに適応しやすくなったように思う。X塾長のお話を聴くなどして，受講する前に比べてバンコクの子供たちにとって心地よい居場所づくりとしての学校を目指したいと思うようになったので，より教員としての資質能力を学生のうちに磨きたいと思った。また国際理解の面で，自分自身が日本のこと，タイのことを理解しようとする姿勢を持ちたいと思う。
C	自分は〔略〕海外の日本人学校で働く経験をしたいと考えている。いずれは，日本に帰ってきたいと考えているが，その理由として，特に，「これ！」という明確な理由は，今は持てていない。〔略〕日本人学校の魅力や，教育の状況，海外在住の日本人の子どもの学びについて詳しく知らないことばかりです。自分は日本人学校に行きたい，ということでそこにしか今は目を向けられていないが，海外には，日本人学校だけでなく，インターナショナルスクールや，現地校もある。教育の違いや現状について学ぶことで，自分の中での考え方，世界観を新たに大きく広げられるような機会になれば，と考えている。	初めに，日本人学校の課題について。今回秋学期を通して考えたこととして，日本人学校の教育・教員の質の低下について少し課題があると自分は感じた。具体的には在外海外教育施設で勤務をするための規則として，基本的に任期が短く決められていることが多いように感じた。また，zoomでのお話の中でも，日本人学校ではなかなか新人が育たないという悩みもあるらしく，人材として足りているとは言い難い状況が他の日本人学校でも起きていることが考えられる。〔略〕次に，日本人学校の子どもの様子について，自分が一番印象に残っていること，疑問について述べる。如水館バンコク高等部・相宅教頭より，「生徒はとても素直で，子どもっぽい一面を持ち合わせながらも，異文化の中で生活しているということで“いじめ”がほとんど起きない。」というお話があった。これに対して，私は，異文化で生活しているからこその違い，その違いを受け入れる寛容な心を持っているからだと考えた。しかし，私は一つ疑問を持った。なぜ同じ日本人なのに，日本の学校ではいじめはなくならず，むしろ増えていく一方なのか。本当に環境だけが要因なのか，なにか他に要因があるように感じた。〔略〕最後に，塾の存在について述べる。日本人学校には，週にクラブが二回くらい程しか無く，また，バンコクには公園が無く，子どもたちが遊べるような場所がない。そのような状況の中で，塾というのが，バンコクの場合において子どもたちの第二の居場所となっている。これは最初，お話を聞いている時はとても良いことだと感じていたが，少しバンコクの環境に対して疑問を抱いた。全員が塾を居場所に出来ているのであれば問題はないが，私は全員が塾に行けるわけではないし，塾に行く必要がない子供だっていると思う。学校側がどうにかできるような問題ではないと思うが，公園のような子どもたちが集まることの出来る環境がないのは，少なからず，成長に何か影響が出てしまうのではないかと考える。

学生	「何を学びたいか」（初回）	「何を学んだか」（終了後）
D	この授業では，海外に在住する子どもの現状や日本での学びとの違いを知り，どのように対応をしているのかについて知っていきたいと考えています。バンコクにいて起きる教育問題など様々な日本との違いがある中で，どのように暮らし，どのようにして教育を行っているのか学習していきたいです。今年はいけるかまだ分かっていませんが，もし実際に日本人学校に行けるのであれば現地の子どもを見て日本との子どもの違いなども見ていけたらいいと考えています。私自身あまり在学教育施設について詳しくないので，この機会に教育問題や教育の内容など知っていきたいです。	日本人学校や補習授業校などの在外教育施設，生活地区など様々な場所で保護者が安心して暮らし，子どもが意欲的に学習できる環境は存在している。また，そのような環境での学習内容や体験というのは日本で行うことは難しい。だからこそ，海外で学ぶ児童生徒には，海外で学ぶことをデメリットとして捉えるのではなくメリットとして捉えてほしいと感じる。海外で生活を行い，その状況を知ること「視野と考えを広げる」ことでありこの体験こそが日本に戻ってきたときの大きな財産になる。このような体験を行える環境がタイだけでなく，より広い世界で作られることが海外に暮らす子どもの成長につながると考えた。〔略〕受講前のイメージとしてあった「閉鎖的な環境での学習」というものは全くなくなった。在外教育施設同士での繋がりや授業の工夫など，子どもの学びを確保する取り組みは多く存在し，それは子どもの人格形成にも大きく影響を与えていると感じた。海外で学ぶことを限られた環境として見るのではなく，その環境でしか学べない貴重な学びとして考えることが適切である。このような貴重な学びができるのは，多くの支えによって可能になっている。私もそのような支えを担えるような行動を行っていきたいと考えた。
E	この授業で学びたいこと ・日本人学校の役割 ・日本人学校での主権者教育（日本に戻った時に，日本国民の一員としての自覚は育つのか？） ・在外教育施設での教育課題 ・日本の公教育との違い（環境が与える影響など） ・教師の違い（日本で働く教師と海外で働く教師の問題意識の違いなど）	第一に，日本人学校について，受講前は，「グローバル教育」をしている学校，学力が高いためにハイレベルな学校，日本語教育も行っている学校という認識でいた。そこから様々な学びを通して，「グローバル教育」を教育目標として掲げているが一筋縄ではいかないことや，家庭が求める教育と日本人学校の使命との葛藤があること，日系企業による独自の学校経営を行っていることなどが分かった。また，日本人学校は国が設置していると考えていたので，教育の専門家ではない日系企業の代表者が理事長を務めているという事実は，全く想像もしておらず，学校の設置者は現地国で働く日本人であることに驚いた。〔略〕 第二に，教師について。受講前は，「グローバル教育」ができるエリート教師集団，向上心のある意欲的な教師集団といったイメージがあった。そこから受講を通して，教師の採用には文部科学省の派遣や，学校採用などの仕組みがあり，様々な教員が働いていることがわかった。さらに，日本人学校の教師には，「グローバル教育」を目指した指導力が必要になることや，家庭が求める教育と日本人学校の使命との葛藤があること，ミックスや学力，滞在期間の差などの面から見て色んな児童・生徒に対応した指導力が必要になること等，多くの知見が得られた。 第三に，児童・生徒，保護者について。受講前の認識は，家庭環境が良く学力が高い，英語もしくは外国語が流暢に話せる子ども，日本語力が低い子ども，というイメージがあった〔略〕。現地で働く教育関係者のお話を聞いて得られた学びは，①家庭環境がよく，家庭の教育力が高い中で育っている子どもが多い ②国際結婚の増加によりミックスの児童・生徒が多い，日本語指導が必要な児童・生徒もいる ③滞在期間の差の影響で転入や転校が多く比較的ドライな人間関係がある ④寛容性ある素直な性格性格の子が多い ⑤日本の学校に進学希望が多数であり，受験対策のために塾に通う子も多い ⑥現地国の人との関わりが少なく現地理解が不足している，といったことである。
F	タイのバンコク日本人学校で勤務することを大学卒業後の進路として考えているので，海外で暮らす子どもたちの現実や抱える課題などを学びたい。また，それらの課題に対してどのような支援がなされているのか，教員としてはどのようなことができるのかということも考え，学びたい。親戚（当時小学生）が，香港に2年ほど住み，そのあとイギリスに2年ほど住んでいたことがある。話を聞いていて，海外ということは同じであるが，香港とイギリスでは生活環境や教育の環境などがちがっていたような印象を受ける。アジアは日本人学校は主体なのに対して，北米や欧州では異なるということと関連させて，各国や地域による特徴も学びたい。	私が通っていた学校は海外帰国・外国人枠の入試があり，6年ともに過ごした仲間の約2割が帰国子女であった。もちろん帰国子女といっても日本人学校に通っていた人のみならず，現地の学校に通っていた人もいたが，海外での生活についての話を聞いたり，友人の様子を見たりする中で，日本人学校はグローバルというイメージを持つようになった。 しかし，授業でバンコク日本人学校について理解を深める中で，上記のような印象は現実と異なっていたことを知った。バンコク日本人学校は，タイに住んでいる日本人の子供に対して可能な限り日本国内の小中学校と同様の教育を提供することを目的として設立されたのである。そのため，基本的に日本の学習指導要領に沿った授業が行われている。〔略〕 とはいえ，バンコク日本人学校が全く日本と同様ということでもない。現地の学校との交流やタイ語の授業，校外学習があり，グローバルな視点を身につけるというねらいがバンコク日本人学校にはある。つまり，帰国時にギャップを感じさせない日本と同様の学習と，在外教育施設としての特色を活かした学習という2つの側面を持っているのである。そして，授業でお話を伺ったX塾は，日本と同様の学習という側面を補完・強化するための学校外教育であるということがわかった。一方，在外教育施設としての特色を活かした教育として，現地の学校との交流が挙げられるが，それはあくまでも行事という位置づけで行われており，日常的ではない。今年度はコロナウイルスの影響で行えていないというお話もあった。これらのバンコク日本人学校に関する認識がこの授業を通して最も深められたことである。
G	本授業では，特に日本人学校に関する学びを深めたいと思う。私は，○○日本人学校の小学部を卒業してから，日本人学校について強く興味を持っている。卒業研究では，自分の母校が特別に受け入れている，ナショナルの児童生徒が抱える問題について研究したいと考えているので，本授業では，日本人学校に関する研究の前提として必要となる基礎知識や，母校とは異なった特徴をもつ日本人学校についても積極的に学んでいきたいと思う。また，日本人学校に限らず，タイの現地校やインターナショナルに通う子どもたちにとっての補習授業校や塾などの存在意義や機能性についてもぜひ学びたいと考えている。	本授業を通して，同じ教育施設であってもそれぞれが独自の理念をもって常に，生徒にとってベストな環境は何かを考えられていたことに大変刺激を受けた。特に，これまで塾に関しては，ただ学習的な支援のみ行っている存在とし+てしか認識していなかったため，〔略〕様々なアプローチで生徒の学びを充実させようと取り組まれている点には驚かされた。このような充実した環境のおかげで，バンコクにいる日本人の児童生徒はそれぞれのニーズや目的に合った学習環境を選べているのだろうと強く感じた。ただそんな中でもやはり未だに「海外にいる」ことが原因で学習面において十分に満足できていない部分もあるように感じられたので，そのような点をいかに解決していけるかが，現地および日本国内の教育機関が今後向き合うべき課題であると思う。そして，本授業を通してバンコクにおける様々な学校や塾を見てきたなかで私が一番感じたのは，それぞれの教育施設が個々に独立し，干渉し合っていないということである。もちろん，日本国内でShadow Educationにあたる塾のような機関が公教育と深いつながりを持つようなことはほとんどないと思う。しかしバンコクの場合，対象としている子どもや学習的なアプローチは違えど，最終的な目的として「バンコクにいる子どもの学習を助けたい」という認識はすべての教育機関が共通してもっているものだと思うので，学習という領域で，組織を超えた連携をもう少し持つようにしてもよいのではないかと考えた。
H	私は大学卒業後に海外日本人学校でキャリアをスタートさせたいと考えている。これまで海外日本人学校については，知人の体験談に基づく知識がほとんどであり，授業において海外日本人学校について学ぶ機会はなかった。しかし，この教育コラボレーション演習を通して客観的・俯瞰的に海外日本人学校について学んでいきたい。日本国内の学校との共通点や相違点について考えることで，海外日本人学校を理解するとともに，外の世界からみた日本の教育についても考えるきっかけにもなるのではないかと考える。	受講する以前の私は，日本人学校に関する知見は乏しく，学校のある地域が日本であるか海外であるかの違いであり，授業内容をはじめ，授業外・学校外での子どもたちの学びについても日本国内と大きな差はないと考えていた。しかし，講義を通して海外日本人学校及び海外における日本人児童・生徒の学びについて学んでいくうちに，日本国内の子どもたちとは大きく生活環境が異なることを知った。日本国内の子どもたちは放課後に近所で友だちと遊んだり，クラブ活動をしたり，もちろん学習塾へ通う子どもたちもいるだろう。基本的に日本国内は，学校・家庭・地域が協働関係にあり，子どもたちは社会に参画しやすい環境にあるといえるだろう。それに対して，海外においては日本人学校と家庭の連携はあるものの，地域との関係性はやや希薄であるといえる。これは，言語や文化の壁も大きく，また治安面の不安から保護者が子どもをなるべく外へ遊びに行かせたくないという心理的な面もあるだろう。学校・家庭での学びは子どもの成長にとって言うまでもなく非常に重要な役割を果たしている。しかし，遊びを含めて授業外・学校外で過ごす時間も子どもにとっては貴重な成長の場である。このような環境をどう整備し，提供することができるのかがひとつの課題でもあると感じた。
I	日本人学校に通う子どもたちの現地での学習の状況を知りたいと考えています。また日本人学校に通っていた子どもたちが日本に帰ってきた際に子どもたちはどのようにクラスに溶け込んでいくのかについても知りたいです。タイに行っていたことを誇りに思うのか，またそれを隠そうとするのかなど。 また，日本人学校と現地の塾との関係についても知りたいです。	様々な塾の先生方のお話や日本人学校の先生方のお話から，日本人学校では日本人しかいないということもあり，日本の雰囲気を大切にしつつ，国際交流の場を提供し続けるべきなのではないかと思った。それは，家庭や塾などで努めて日本と同じ環境を作っているならば，日本人学校が国際交流の場を提供しなければ子どもたちが現地の文化や現地の人と触れ合う機会はほとんどなくなってしまうのではないかと考えたからである。私が思うバンコク日本人学校に通い，国際交流を行った子どもたちに期待されることは前述のとおり，多様性を認めることができ，他者を尊敬できること，日本の内側からではわからない海外から見た日本の良さを知ること，日本・日本人が普通ではないという意識を持つことであると思う。〔略〕しかし，このような国際交流の際に注意したいことは，格差という面に配慮しなければならないということである。国際交流を行ったために，子どもたちの中で余計に日本とバンコクの経済格差や治安の差などの面が浮き彫りになり，本来の趣旨とは異なり，差別の目がより強くなってしまう危険性もある。このような面に対しては教師の対応が非常に大切であると思う。なぜ，このような差があるのかをきちんと説明する使命が教師にはあり，教師自身が差別の目を持たずにフラットな目でバンコクのことを見る姿勢を持つことで子どもたちの差別の目も変わってくるのではないかと考えている。このように国際交流を行う上でまず教師自身の国際理解を進めることが大切である。

学生	「何を学びたいか」（初回）	「何を学んだか」（終了後）
J	（初回授業欠席）	この授業を受講するにあたってインターネットで日本人学校について検索をした。すると，「日本人学校いじめ」「日本人学校 自殺」という予測変換が上がってきた。また，日本人学校への就職や転入についての情報では，日本人学校の学力の高さが悪い意味で評価されているものもあった。受講前の私は，インター校と日本人学校の区別ができていなかったこともあり，日本人学校に対して「怖いところ」「セレブの子どもばかり」「みんな英語ペラペラ」などという印象を持ってしまっていた。だが，授業を受講し，現地主にバンコクの日本人学校の校長先生や塾長のみなさんのお話を伺って，そのイメージは覆された。現地の児童たちは，日本の児童と比べても素直で明るく朗らかな子が多いと全員が口をそろえて言っていた。人の出入りが多い学校柄からかいじめも少ないそうだ。また，帰国子女枠での受験を狙って英語を学んでいる児童はいるものの，海外で学んでいるからといって必ずしも現地語や英語が堪能であることはないということがわかった。〔略〕「海外に住めば国際人になれるわけではない。」とバンコク日本人学校の校長先生が仰っていたが，本当にその通りだと思う。日本人学校や現地の塾の学習内容は，日本の公立校や塾とそん色ない，もしくは優れている部分も多い。「日本らしさ」や同じコミュニティにいる人間を大切にすることももちろん必要だと思う。だが，日本人学校はこれからの時代が求める「グローバル人材」を育成するのに非常に有効な環境にある。だからこそもっと，異文化交流や理解，コミュニケーション能力を高める活動を取り入れ「グローバル人材」の育成に力をいれていくべきではないだろうか。

当初の段階の学生たちは，日本人学校それ自体に関しての理解に少なからぬ穴がある（インターナショナルスクールとの混同や，設置主体についての無理解など）とともに，「海外にある」≒「国際性豊かな学校」という通り一遍の理解に概ねとどまるものの，客観的・構造的な認識を深める志向を持っていることがうかがわれる。

事後のレポートからは，大きく（1）日本人学校について，組織運営面も含めた構造的な理解，（2）shadow education への目配り，（3）海外在住の日本人の子どもたちの置かれた環境への意識，などがうかがわれる。

３．２　今後に期待される効果

この授業に参加した学生たちの多くは日本人学校の教員になることを卒業後の進路として考えており，それゆえ表２においても，海外在住の日本人の子どもたちの学習環境の理解にたって，それをサポートすることへの意欲を記している者が見られる。

この学生たちの多くは次年度以降に日本人学校での実習に行き，あるいは日本人学校の教員としてキャリアをスタートさせることになる。そうした際に，日本人学校の組織のありようを理解した上で立ち回り，現地での生活経験の中で積極的に現地理解に努める姿勢を得，さらには帰国後に日本国内で教職キャリアを積む際にもそうした経験を生かして指導に当たること，などが今後に見込まれよう。

４．小括と今後の課題

４．１　小括

以上見てきたように，「日本人学校での教育実習」の事前学習としては，教科指導や学級経営といった内容ではなく，むしろその外側の部分にウエイトを置くことが望ましく，日本人学校それ自体に関わる構造的な要因（組織運営上の課題や教員たちの問題等）にくわえて，学校外の学びの場や，背景としてのその地域の日本人社会との関係などについての内容を軸にしたプログラムが一定の効果を持つ。日本人学校を卒業後の進路として考える学生は一定数いるものの，在外教育施設における教師-子ども関係それ自体における授業づくり・学級経営といった個別の実践レベルにとどまることが多く，在外教育施設に関しての構造的な知見や，海外在住の日本人の子どもたちが在外教育施設以外でどのような学びを得ているのかについての見通しは決して充分とはいえない。その意味で，「日本人学校での教育実習」を単発のプログラムとして充実させるのみならず，その事前指導や，その後のキャリア支援を含めた教員養成系大学の一連の事業として整えていく必要があると言える。

４．２　今後の課題

COVID-19の収束見通しがない状況下，本研究のテーマに関わって近未来的に行える調査は限られる。COVID-19が収束した後に通常の状態に戻った後を見据えたプログラム開発にとっては，さしあたり日本人学校で勤めた後に帰国した教員たちのヒアリング等によって，日本人学校特有の課題，研修のニーズ，そして勤務経験を踏まえてのその後の実践やキャリアパスについてのデータを得て分析に着手することが課題となろう。

引用・参照文献

岩尻誠（2017）『海外日本人学校物語』風詠社。

岩田康之（2018）「日本の教員養成系大学における短期海外研修プログラムの企画・実践・効果に関する考察 ―教職志望者の視野を外に開くカリキュラムづくり―」，『日本教師教育学会年報』第27巻，134-144頁。

岩田康之（2020）「在外教育施設における教育実習プログラムの開発研究（1）―現状と課題―」『東京学芸大学次世代教育研究センター紀要』創刊号，13-21頁。

佐藤郡衛・中村雅治・植野美穂・見世千賀子・近田由紀子・岡村郁子・渋谷真樹・佐々信行（2020）『海外で学ぶ子どもの教育』明石書店。

註

1　東京学芸大学教育実践研究推進本部による特別開発研究プロジェクトの一環である「在外教育施設（日本人学校小学部）における教育実習プログラムの開発研究」（2019-20年度）。メンバーは，岩田康之（プロジェクトリーダー）のほか，次世代教育研究センターの専任教員である上杉嘉見・金子真理子・櫻井眞治・下田誠・前原健二・宮内卓也，および細井宏一（附属大泉小学校）・関田義博（附属学校運営参事）である。

2　2018年12月26日文部科学省総合教育政策局長公布。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/1412089.htm

3　東京学芸大学次世代教育研究センター『公開セミナー報告書2019』40-44頁。

4　このうち香港のものに関しては，岩田（2018）に詳しい。

5　東京学芸大学ウエブサイト「海外スタディツアーを含む授業」 https://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/kaigai/program.html

6　香港日本人学校大埔校ブログ「先生たちも勉強中」（2020年1月12日） http://jistaipo.livedoor.blog/archives/2020-01-12.html

7　東京学芸大学「日本人学校への大学推薦　募集のお知らせ」 https://www.u-gakugei.ac.jp/pickup-news/2019/04/post-486.html

8　文部科学省サイト「海外子女教育の概要」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/001.htm

9　理由については様々に考え得るが，授業中に示した「妥当性の高い説明」としては（1）アジアは発展途上国が多く，現地校のインフラが整っていない場合が多いのに対して，欧米の先進国においては教育インフラの整備が進み，日本よりも優れている部分も多々あるのでそちらを選択する保護者が相当にいるであろうこと，（2）現地校の授業はその地域の公用語で行われるのが基本であるため，欧米ならば英語（あるいは他のヨーロッパ系言語）の比重が高く，国際的な汎用性が高いのに対して，アジア諸国の現地校での学習を行うためにその地域の公用語に習熟してもその後の国際的な汎用性は高くない（それゆえ，特に数年の一時的滞在をする子どもにとってはメリットが少ない）こと，の2点を挙げてある。

10　海外子女教育振興財団「日本人学校で教員になりたい方」（教職員雇用支援） https://www.joes.or.jp/zaigai/teacher

11　日本教育新聞（2020/09/30）「日本人学校の教員採用の仕組みと任期満了後の進路」 https://www.kyoiku-press.com/post-221705/

12　この「問題」も様々に考え得るが，授業中に示したものとしては，（1）管理職を含む教員が数年の任期で入れ替わるために，中長期的なビジョンを持った学校運営ができない（赴任中の数年間を大過なく過ごすことに意識が向き，通り一遍の運営になりやすい），（2）現地の日系企業の代表者たちが主に学校経営にあたるが，そこに教育の専門家が含まれていない（校長は理事の一人となるが，継続的に関わるわけではない），の主に2点。

13　http://crie.u-gakugei.ac.jp/report/

14　https://ag-5.jp/report

15　https://www.bangkokmadam.net/

16　学生たちには，レポートの提出に際して，個人名が特定されない形で引用・公表することがあり得る旨を説明し，了承を得た上で採録している。

※ ウエブサイトについては，いずれも2021年3月10日に最終観覧・確認を行っている。